

新経済成長日本の運用状況

 新経済成長ジャパン
 追加型投信／国内／株式

2020年6月8日

「新経済成長ジャパン」(以下、当ファンド)の分配金再投資基準価額は、5月月間で8.07%上昇、3月から5月までの3か月間で9.27%上昇しました。いずれの期間の上昇率もTOPIXの上昇率を上回っています。当レポートでは、投資環境に対する認識、これまでの運用状況、今後の市場見通しなどをご案内いたします。

1. これまでのパフォーマンス

騰落率						
	1か月前	3か月前	6か月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	8.07%	9.27%	▲ 4.17%	5.51%	7.44%	50.31%
参考指数	6.81%	3.49%	▲ 7.98%	3.40%	▲ 0.30%	42.30%

- ※騰落率は、1か月前、3か月前、6か月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
- ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
- ※参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。また、参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。
- ※参考指数の騰落率は、野村総合研究所のデータを基に岡三アセットマネジメントが算出しております。

2. 投資環境認識

想定以上に強い戻り

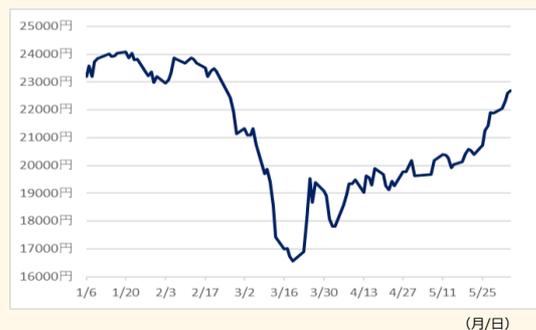
- 今年、日本の株式市場が急落を始めたのは2月25日です。その直前の2月21日の日経平均株価は23,386.74円でしたが、3月19日には16,552.83円まで下がりました。この間の下落幅は6,833.91円、下落率は29.2%で、約1か月間の下落としては大きなものでした。
- その後、株式市場は戻り局面に入り、6月4日に日経平均株価は22,695.74円と、下落直前の水準に対してほぼ戻した水準(約97%)となりました。急落局面の下落幅6,833.91円に対して、戻り幅は6,142.91円。下げ幅の約90%を戻したことになります。
- これほど急速に相場が戻ったのは想定外であり、相場の捉え方を改める必要があると考えています。

想定以上に強いのはなぜか？

- ① 新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となり、経済活動再開の方向性が見えてきた
- ② 内外中央銀行が大量の資金を供給しており、マーケットには行き場を失ったマネーが溢れている
- ③ 慎重な投資家が多く、楽観的なポジションが形成されていない
- ④ 株価下落局面で形成されたショートポジションの買い戻しなどが理由として考えられます。

【年初来の日経平均株価の推移】

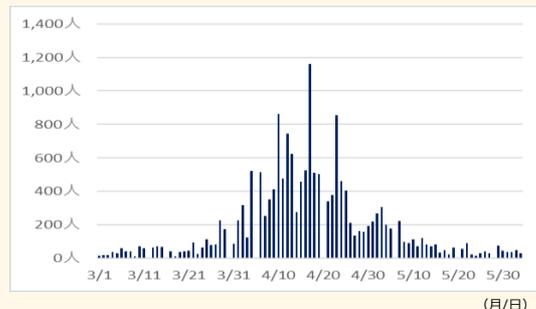
(2020/1/6～2020/6/4 日次)



(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【日本の新型コロナウイルス新規感染者数】

(2020/3/1～2020/6/3 日次)



(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

3. 5月の運用経過

経済活動再開により業績回復が見込まれる銘柄を組入れ

前号（5月15日発信）でご案内した情報テクノロジー関連銘柄とヘルスケア関連銘柄への集中投資戦略を、若干修正しました。新型コロナウイルスの感染拡大が収束傾向を辿り、緊急事態宣言の解除を経て、経済活動の抑制から再開へと舵が切られてきたためです。こうした情勢変化を受けて、経済活動の再開に伴って業績の回復が期待できる企業の株式を一定の割合で組み入れました（図表で「コロナ収束」の部分）。なお、情報テクノロジーとヘルスケアが有望な分野であるとの考えは変わらず、ファンドの60%以上をこの2分野に投資しています。

情報テクノロジー

- 半導体関連では、高い競争力を維持していると見られる半導体製造装置や、電子材料の分野に注目しています。
- 情報システムやソフトウェア関連では、情報システムベンダーのほか、企業業務を管理する統合ソフトウェアやオンライン教育ソフトウェアなどに注目しています。

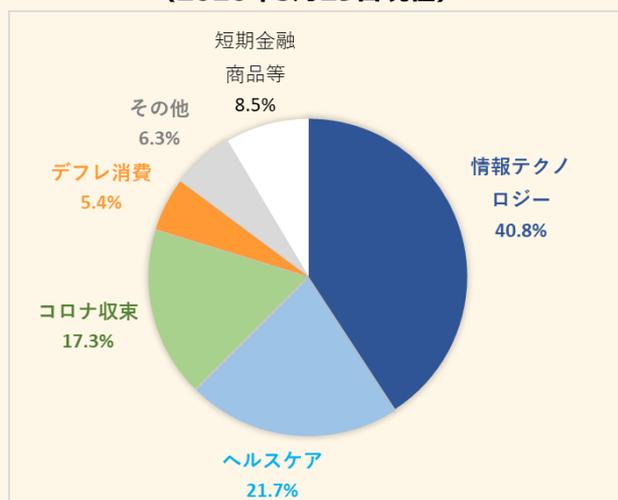
ヘルスケア

- 新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために需要が増加している衛生用品メーカーなどに注目しています。
- 医療分野では、医薬品をはじめ、医療機器や医療機関向けサービス事業者などに注目しています。

コロナ収束

- 経済活動の制限により一時的に業績が悪化したものの、活動再開に伴って業績の回復が見込まれる企業です。
- 運輸、不動産、設備投資用製品などに注目しています。

【当ファンドのカテゴリー別組入状況】
(2020年5月29日現在)



(注)比率は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。
なお、区分は当社独自にカテゴライズしたものです。

4. 今後の市場見通し

戻り相場の持続性は、新型コロナウイルス次第

足元までの株価の戻りは想定以上でしたが、これが長続きするとは限りません。新規感染者が再び増加し、経済活動を制限する動きに転じる場合や、ワクチン・治療薬の開発が滞る場合などは、株式市場は再び調整色を強める可能性があります。ただ、総じていえば、株式市場は徐々にコロナ離れ、脱コロナの様相を呈していくと見ています。

3月のような急落は考えにくい

先行き不透明感の強い状況ですが、相場が仮に調整に転じたとしても、3月のような急落はないと考えています。それは、何をすれば新型コロナウイルスの感染拡大防止に有効なのか、経済活動を制限したら、どの程度景気や企業業績の悪化に影響するのかなど、3月時点では見えていなかった色々なことが、だいたい見えてきたためです。

最悪期は通り過ぎた

かつて見たこともないほどの悪い経済指標が世界中で発表されました。つまり、見たことがないほどの悪いものを、既に見てきたわけですから。そうした観点から各国の状況を見ますと、経済状況のボトムは4月から5月になったと思われるので、これから発表される経済指標等は、最悪期からは改善したものになると考えられます。まだまだ水準は低いと思いますが、改善方向にあるということは、株価のサポート要因になると考えています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

5. 運用に対する姿勢

柔軟で機動的な運用

新型コロナウイルスを巡る諸情勢は、日々変化しています。そうした中、米国では民衆の暴動が広がりを見せ、経済活動の回復に悪影響が出ることも懸念されます。このように投資環境は、時々刻々と変化しますので、既に決定した方針に固執せず、状況の変化に応じて機動的にポートフォリオを修正する柔軟さが必要と考えています。

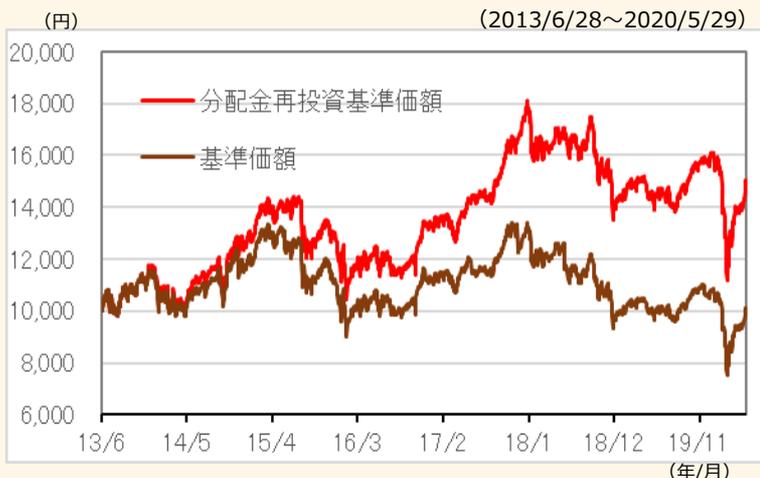
マーケットは徐々に脱コロナへ

年初来、新型コロナウイルス問題が、世界の経済や市場の中心テーマとなってきました。しかし、ここまで拡大したものを終息させることは容易ではないうえ、経済活動にも目配りしなければダメージが大き過ぎることも、理解が浸透してきたように思われます。常に、新型コロナウイルスと共存する中で日常生活や経済活動が行われるようになり、新型コロナウイルスの動向によって市場が左右される度合いは徐々に減少していくと考えています。また、株式市場では、継続的に業績を伸ばせる企業が評価されるという本来の姿に回帰していくのではないかと見ております。

運用状況

(作成基準日：2020年5月29日)

■ 基準価額の推移



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,123円
純資産総額	2,438,234,597円
マザーファンド組入比率	99.2%
実質組入比率	91.5%
組入銘柄数	61銘柄

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013/12/17)	200円
第2期 (2014/06/17)	200円
第3期 (2014/12/17)	400円
第4期 (2015/06/17)	600円
第5期 (2015/12/17)	300円
第6期 (2016/06/17)	0円
第7期 (2016/12/19)	300円
第8期 (2017/06/19)	600円
第9期 (2017/12/18)	1,000円
第10期 (2018/06/18)	700円
第11期 (2018/12/17)	100円
第12期 (2019/06/17)	0円
第13期 (2019/12/17)	300円
合計	4,700円

※分配金は1万円当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

業種名	構成比
1 電気機器	16.4%
2 情報・通信業	12.9%
3 化学	12.6%
4 精密機器	8.1%
5 小売業	6.4%
6 医薬品	6.0%
7 機械	5.9%
8 サービス業	5.8%
9 陸運業	3.5%
10 卸売業	3.2%

■ 組入上位20銘柄

銘柄名	構成比	銘柄名	構成比
1 オリパス	3.1%	11 大塚商会	2.1%
2 ライオン	3.0%	12 HOYA	2.1%
3 信越化学工業	2.6%	13 第一三共	2.1%
4 ファーストリテイリング	2.5%	14 ペプチドリーム	2.0%
5 ユニ・チャーム	2.5%	15 日本電子	2.0%
6 野村総合研究所	2.3%	16 ソニー	2.0%
7 神戸物産	2.3%	17 中外製薬	2.0%
8 リクルートホールディングス	2.3%	18 ダイキン工業	2.0%
9 富士通	2.3%	19 キーエンス	1.8%
10 テルモ	2.3%	20 レーザーテック	1.8%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式**
新経済成長ジャパンに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.705%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)